



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月5日

上場会社名 テラ株式会社 上場取引所 JQ NEO
 コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 龍平 (TEL) 03(6272)6477
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	491	6.5	33	△75.4	24	△77.0	18	△68.5
21年12月期第2四半期	461	—	134	—	105	—	59	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	1.57	1.48
21年12月期第2四半期	5.49	4.94

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	1,671	871	52.2	73.14
21年12月期	1,508	853	56.5	72.07

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 871百万円 21年12月期 853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成22年12月期の業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,230	26.2	100	△57.1	88	△55.2	55	△49.0	4.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	11,919,000株	21年12月期	11,837,000株
22年12月期2Q	170株	21年12月期	88株
22年12月期2Q	11,913,852株	21年12月期2Q	10,785,864株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	5
3. 四半期財務諸表.....	6
(1) 四半期貸借対照表.....	6
(2) 四半期損益計算書.....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
4. 補足情報.....	12
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間における我が国経済は、海外経済の改善などを背景に輸出に増加傾向が見られ、個人消費は経済対策の下支えにより改善されているなど、景気に持ち直し傾向が見られる一方、雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、海外経済の下振れ懸念、デフレの影響等、景気の動向につきましては、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社はがんワクチン療法の一つである「樹状細胞ワクチン療法」の研究開発、「アイマックスがん治療」の普及を進めることで、安定的な成長を継続するべく、前事業年度に引き続き、全国の医療機関に対する営業開拓活動や契約医療機関の医療の質を高めるための包括的な支援、セミナー等を通じた患者に対する情報提供活動を行ってまいりました。

当第2四半期会計期間における全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、平成22年5月より「独立行政法人国立病院機構 鹿児島医療センター」（鹿児島県鹿児島市）において樹状細胞ワクチン療法の対象疾患が拡大されました。また、平成22年6月より「松本歯科大学病院」（長野県塩尻市）に対して技術・ノウハウ提供を開始いたしました。患者に対する情報提供活動につきましては、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県にて、「がん治療セミナー」を開催いたしました。

当第2四半期会計期間における研究開発活動につきましては、平成22年4月、国立大学法人 愛媛大学と「口腔がんに対する自己がん組織を用いた樹状細胞ワクチン療法」の臨床研究を開始いたしました。また平成22年6月、国立大学法人 北海道大学と「抗原特異的ヒトT細胞の誘導法及び免疫モニタリング評価法等の研究・開発」における共同研究を開始いたしました。

当第2四半期累計期間において新たに3つの医療機関に技術・ノウハウの提供を開始しましたが、医療機関同士の競争が厳しくなっていることから、当第2四半期会計期間における営業収入は前年同期と比べ微増に留まりました。また、新たに技術・ノウハウ提供を開始した基盤提携医療機関の増加及び事業拡大に伴う減価償却費、人件費等が増加いたしました。

当第2四半期会計期間の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約310となり、当社設立以降の累計で約2,700症例となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の営業収入は264,726千円（前年同期比3.4%増）、営業利益は20,237千円（前年同期比77.4%減）、経常利益は15,604千円（前年同期比82.4%減）となり、また、四半期純利益は8,112千円（前年同期比83.9%減）となりました。

当第2四半期累計期間における営業収入は491,482千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は33,096千円（前年同期比75.4%減）、経常利益は24,336千円（前年同期比77.0%減）、四半期純利益は18,649千円（前年同期比68.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は836,530千円で、前事業年度末に比べ56,835千円減少しております。これは主に、現金及び預金が長期借入金、社債の発行、短期借入及び新株予約権の行使による増加428,345千円と運転資金、設備投資、投資有価証券の取得、借入金の返済、社債の償還、配当金の支払等による減少440,983千円を合わせて12,638千円減少したことや、売掛金の減少39,699千円、繰延税金資産の減少9,273千円によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は835,054千円で、前事業年度末に比べ219,597千円増加しております。これは主に、基盤提携医療機関等への設備投資による有形固定資産の増加274,316千円、投資有価証券の取得36,750千円、貸倒引当金の戻入による増加13,442千円、減価償却費の計上による減少89,457千円、旧本社賃貸契約終了等による敷金の減少7,800千円、繰延税金資産の減少5,456千円によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は399,327千円で、前事業年度末に比べ37,573千円減少しております。これは主に、1年内償還予定の社債の増加51,000千円、新規提携医療機関への設備投資による割賦未払金の増加17,272千円、未払法人税等の減少78,276千円、短期借入金の減少22,134千円、未払消費税等の減少8,345千円によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は400,517千円で、前事業年度末に比べ181,635千円増加しております。これは主に、長期借入金の増加107,400千円、社債の発行による増加71,500千円、長期預り敷金の増加18,207千円、リース債務の返済による減少12,846千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は871,739千円で、前事業年度末に比べ18,699千円増加しております。これは主に、四半期純利益の計上18,649千円、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加11,972千円、利益剰余金の配当11,836千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ12,638千円減少し、608,996千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は70,595千円（前年同四半期累計期間に比べ86,059千円の減少）となりました。その主な内訳は、税引前四半期純利益34,842千円、減価償却費93,004千円、貸倒引当金の減少13,442千円、売上債権の減少39,699千円、法人税等の支払額78,179千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は244,967千円（前年同四半期累計期間に比べ151,954千円の減少）となりました。その主な内訳は事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出226,012千円、投資有価証券の取得による支出36,750千円、長期預り金の受入による収入18,207千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は161,733千円（前年同四半期累計期間に比べ72,445千円の減少）となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入180,000千円、社債の発行による収入146,442千円、短期借入れによる収入90,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,902千円、短期借入れ金の返済による支出180,534千円、割賦債務の返済による支出30,634千円、社債の償還による支出27,500千円、リース債務の返済による支出12,124千円、配当金の支払額11,533千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、第2四半期累計期間において、通期の目標としていた3ヶ所の新規契約医療機関（東京ミッドタウン先端医療研究所、セレンクリニック神戸、松本歯科大学病院）に技術・ノウハウの提供を開始いたしました。

しかしながら、第2四半期累計期間においては、これら新規契約医療機関の立ち上げ支援に注力したため、既存の契約医療機関に対する集患及びマーケティング支援を十分に実施することができませんでした。また、当社は「アイマックスがん治療」の普及活動を推進しておりますが、同治療法の特徴や利点に関する認知や理解の浸透に時間を要していること、がん免疫細胞療法を行う医療機関が増加しているため、医療機関同士の競争が厳しくなっていること等により、契約医療機関における症例数の増加率が鈍化いたしました。これに伴い、第2四半期累計期間における売上高は平成22年2月12日に公表した業績予想を下回りました。

また、第2四半期累計期間における営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、全社的に経費削減を進めてまいりましたが、減価償却費及び人件費等の固定費を十分に吸収することができず、平成22年2月12日に公表した予想を下回りました。

平成22年12月期の通期業績予想につきましては、技術・ノウハウの提供を開始した新規契約医療機関の症例数は順調に増加しておりますが、第2四半期累計期間の業績動向及び当社を取り巻く事業環境を勘案し、さらに集患強化及び事業拡大のためのマーケティング費用等の増加を計画していることから、平成22年7月30日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において以下の通り修正いたしました。

平成22年12月期通期業績予想数値の修正（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成22年2月12日発表）	1,428	314	301	173	14円65銭
今回発表予想（B）	1,230	100	88	55	4円67銭
増減額（B－A）	△198	△214	△212	△117	—
増減率（%）	△13.9%	△68.2%	△70.6%	△67.9%	—
（ご参考）前期実績 （平成21年12月期通期）	974	233	197	109	9円68銭

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,996	621,634
売掛金	195,259	234,959
前払費用	16,341	19,180
繰延税金資産	604	9,877
未収入金	4,814	7,291
その他	10,514	422
流動資産合計	836,530	893,366
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	287,729	221,336
工具、器具及び備品(純額)	305,343	174,253
リース資産(純額)	77,300	90,038
建設仮勘定	—	2,625
有形固定資産合計	670,373	488,253
無形固定資産		
ソフトウェア	3,593	4,265
特許実施権	33,020	35,895
無形固定資産合計	36,614	40,161
投資その他の資産		
投資有価証券	36,750	—
敷金	68,189	75,989
繰延税金資産	5,389	10,846
保険積立金	18,097	14,657
その他	1,773	1,124
貸倒引当金	△2,133	△15,575
投資その他の資産合計	128,066	87,041
固定資産合計	835,054	615,457
資産合計	1,671,585	1,508,823

(単位:千円)

	当第2四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,398	2,920
短期借入金	160,600	182,734
1年内償還予定の社債	106,000	55,000
リース債務	25,326	24,604
未払金	44,547	43,836
割賦未払金	48,022	30,750
未払法人税等	2,824	81,100
その他	7,609	15,954
流動負債合計	399,327	436,901
固定負債		
長期借入金	107,400	—
社債	181,500	110,000
リース債務	55,876	68,722
長期未払金	—	2,625
長期預り敷金	55,741	37,534
固定負債合計	400,517	218,882
負債合計	799,845	655,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,329	406,343
資本剰余金	284,126	278,140
利益剰余金	175,515	168,703
自己株式	△232	△147
株主資本合計	871,739	853,040
純資産合計	871,739	853,040
負債純資産合計	1,671,585	1,508,823

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業収入	461,608	491,482
営業原価	103,949	172,636
営業総利益	357,658	318,845
販売費及び一般管理費	223,155	285,748
営業利益	134,502	33,096
営業外収益		
受取利息	136	120
不動産賃貸収入	24,058	36,836
助成金収入	8,499	324
その他	186	2,278
営業外収益合計	32,881	39,559
営業外費用		
支払利息	2,660	3,997
社債利息	619	1,516
社債発行費	—	3,388
不動産賃貸原価	24,058	36,836
株式交付費	10,503	69
株式公開費用	11,646	—
貸倒引当金繰入額	11,776	—
その他	422	2,512
営業外費用合計	61,687	48,319
経常利益	105,696	24,336
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,609
特別利益合計	—	10,609
特別損失		
固定資産廃棄損	—	103
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,283	—
特別損失合計	1,283	103
税引前四半期純利益	104,413	34,842
法人税、住民税及び事業税	51,064	1,463
法人税等調整額	△5,915	14,729
法人税等合計	45,148	16,193
四半期純利益	59,264	18,649

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収入	256,046	264,726
営業原価	52,217	97,559
営業総利益	203,828	167,166
販売費及び一般管理費	114,147	146,929
営業利益	89,681	20,237
営業外収益		
受取利息	11	4
不動産賃貸収入	9,644	20,671
助成金収入	2,056	324
その他	94	275
営業外収益合計	11,806	21,275
営業外費用		
支払利息	1,420	2,000
社債利息	308	864
不動産賃貸原価	9,644	20,671
株式交付費	174	—
貸倒引当金繰入額	1,086	—
その他	95	2,372
営業外費用合計	12,730	25,908
経常利益	88,758	15,604
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	155
特別利益合計	—	155
税引前四半期純利益	88,758	15,759
法人税、住民税及び事業税	43,175	1,348
法人税等調整額	△4,895	6,298
法人税等合計	38,279	7,647
四半期純利益	50,478	8,112

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	104,413	34,842
減価償却費	52,968	93,004
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,283	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,266	△13,442
受取利息及び受取配当金	△136	△120
支払利息及び社債利息	3,279	5,513
助成金収入	△8,499	△324
株式交付費	10,503	69
株式公開費用	11,646	—
保険解約損益(△は益)	—	1,958
売上債権の増減額(△は増加)	16,226	39,699
前払費用の増減額(△は増加)	△6,438	3,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,176	—
未収入金の増減額(△は増加)	586	2,802
仕入債務の増減額(△は減少)	671	1,477
未払金の増減額(△は減少)	△8,794	△10,146
未払費用の増減額(△は減少)	2,576	1,396
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,529	△10,327
その他	11,328	4,849
小計	196,529	154,358
利息及び配当金の受取額	136	120
利息の支払額	△3,410	△5,703
助成金の受取額	10,084	—
法人税等の支払額	△46,685	△78,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,655	70,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,067	△226,012
有形固定資産の売却による収入	—	28
無形固定資産の取得による支出	△24,850	—
投資有価証券の取得による支出	—	△36,750
出資金の払込による支出	—	△10
保険積立金の積立による支出	△9,133	△7,250
保険積立金の解約による収入	—	1,851
敷金の差入による支出	△15,963	—
敷金の回収による収入	50	4,967
長期預り金の返還による支出	△50	—
長期預り金の受入による収入	—	18,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,013	△244,967

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	90,000
短期借入金の返済による支出	—	△180,534
長期借入れによる収入	—	180,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,200
社債の発行による収入	—	146,442
社債の償還による支出	△17,500	△27,500
割賦債務の返済による支出	△17,400	△30,634
株式の発行による収入	284,808	—
株式の発行による支出	△21,604	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,075	11,902
自己株式の取得による支出	△147	△85
リース債務の返済による支出	△10,053	△12,124
配当金の支払額	—	△11,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,179	161,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,820	△12,638
現金及び現金同等物の期首残高	162,698	621,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,519	608,996

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

② 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

区分	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療支援事業	491,482	106.5
合計	491,482	106.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
医療法人社団 医創会 セレンクリニック	126,162	27.3	98,810	20.1
医療法人 クリニックサンルイ	104,311	22.6	79,520	16.2
医療法人社団 医創会 ミッドランドクリニック	108,231	23.4	78,867	16.0
新横浜かとうクリニック	19,150	4.1	47,310	9.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。